

## 三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	34
■ 中間連結財務諸表	35
■ 連結情報	52
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	53
■ 中間財務諸表	54
■ 営業の概況（単体）	66
■ 銀行業務の状況（単体）	69
■ 店舗・人員の状況（単体）	77
■ 資本・株式の状況（単体）	78

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	2,240,862	1,988,595	3,016,381	4,120,160	4,050,858
連結経常利益	316,700	602,746	158,391	430,887	824,838
親会社株主に帰属する中間純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	209,441	450,519	△43,859	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	307,761	503,001
連結中間包括利益	423,107	686,270	△322,871	—	—
連結包括利益	—	—	—	727,726	45,564
連結純資産額	12,425,304	13,161,537	11,583,233	12,571,975	12,242,901
連結総資産額	281,614,967	289,269,608	320,251,656	290,269,735	299,610,983
1株当たり純資産額	973.28円	1,030.21円	898.21円	984.24円	954.38円
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純損失)	16.95円	36.47円	△3.55円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	24.91円	40.72円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	16.95円	36.47円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	24.91円	40.72円
連結普通株式等Tier1比率	11.13%	12.05%	8.49%	11.17%	9.86%
連結Tier1比率	12.66%	13.69%	9.67%	12.76%	11.11%
連結総自己資本比率	15.00%	15.81%	11.27%	15.04%	12.94%
従業員数	107,583人	104,191人	102,060人	106,023人	102,767人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。  
 3. 2022年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

## ● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)		2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	87,862,811	84,767,232	預金	201,607,857	210,340,872
コールローン及び買入手形	488,501	1,125,358	譲渡性預金	6,546,985	10,133,692
買現先勘定	3,070,283	4,341,712	コールマネー及び売渡手形	292,249	988,364
債券貸借取引支払保証金	666,980	828,163	売現先勘定	9,647,001	21,108,462
買入金銭債権	3,530,369	5,325,400	債券貸借取引受入担保金	73,070	66,047
特定取引資産	6,540,726	8,903,653	コマーシャル・ペーパー	675,866	2,170,858
金銭の信託	38,067	51,695	特定取引負債	2,576,637	4,962,232
有価証券	66,541,211	69,673,110	借入金	35,424,619	32,280,908
貸出金	101,098,148	116,838,333	外国為替	2,047,927	2,359,843
外国為替	1,767,790	2,239,161	社債	2,374,541	2,116,826
その他資産	7,678,620	13,615,976	その他負債	5,655,803	11,248,657
有形固定資産	979,833	957,942	賞与引当金	37,751	62,901
無形固定資産	840,668	790,051	役員賞与引当金	675	2,587
退職給付に係る資産	814,136	967,088	株式給付引当金	3,394	3,525
繰延税金資産	106,532	340,478	退職給付に係る負債	83,803	85,340
支払承諾見返	8,118,427	10,542,374	役員退職慰労引当金	374	396
貸倒引当金	△873,503	△1,056,078	ポイント引当金	11,729	12,637
			偶発損失引当金	84,813	78,970
			繰延税金負債	751,063	14,463
			再評価に係る繰延税金負債	93,475	88,457
			支払承諾	8,118,427	10,542,374
			<b>負債の部合計</b>	<b>276,108,071</b>	<b>308,668,423</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,669,242	3,667,681
			利益剰余金	5,350,198	4,751,880
			自己株式	△645,700	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>10,085,699</b>	<b>9,485,820</b>
			その他有価証券評価差額金	1,952,974	385,085
			繰延ヘッジ損益	176,490	△481,574
			土地再評価差額金	180,336	174,344
			為替換算調整勘定	191,924	1,375,048
			退職給付に係る調整累計額	135,816	154,241
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,637,543</b>	<b>1,607,144</b>
			非支配株主持分	438,293	490,267
			<b>純資産の部合計</b>	<b>13,161,537</b>	<b>11,583,233</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>289,269,608</b>	<b>320,251,656</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>289,269,608</b>	<b>320,251,656</b>

## 2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	1,988,595	3,016,381
資金運用収益	1,080,400	1,843,075
(うち貸出金利息)	704,057	1,050,797
(うち有価証券利息配当金)	206,791	507,097
信託報酬	5,847	7,082
役務取引等収益	430,644	481,821
特定取引収益	44,944	130,379
その他業務収益	173,092	311,826
その他経常収益	253,666	242,195
経常費用	1,385,849	2,857,990
資金調達費用	235,370	567,609
(うち預金利息)	93,274	256,664
役務取引等費用	89,032	90,264
特定取引費用	3,336	63,238
その他業務費用	45,742	757,702
営業経費	907,187	987,326
その他経常費用	105,179	391,849
経常利益	602,746	158,391
特別利益	56,278	5,843
固定資産処分益	14,509	5,843
関連会社株式売却益	29,053	—
持分変動利益	8,419	—
子会社株式売却益	4,295	—
特別損失	21,063	38,565
固定資産処分損	3,388	4,430
減損損失	17,674	4,149
関連会社株式売却損	—	29,985
税金等調整前中間純利益	637,961	125,669
法人税、住民税及び事業税	110,670	144,784
法人税等調整額	55,651	42,097
法人税等合計	166,322	186,881
中間純利益又は中間純損失(△)	471,638	△61,212
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	21,119	△17,352
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	450,519	△43,859

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失(△)	471,638	△61,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,299	△841,494
繰延ヘッジ損益	△12,013	△366,793
為替換算調整勘定	184,930	948,433
退職給付に係る調整額	△12,441	△20,998
持分法適用会社に対する持分相当額	9,856	19,194
その他の包括利益合計	214,631	△261,659
中間包括利益	686,270	△322,871
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	658,975	△355,779
非支配株主に係る中間包括利益	27,294	32,908

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,691	△645,700	9,716,753
会計方針の変更による累積的影響額			△134		△134
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,556	△645,700	9,716,618
当中間期変動額					
剰余金の配当			△88,549		△88,549
親会社株主に帰属する中間純利益			450,519		450,519
土地再評価差額金の取崩			9,672		9,672
連結子会社持分の増減		△2,560			△2,560
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△2,560	371,642	—	369,081
当中間期末残高	1,711,958	3,669,242	5,350,198	△645,700	10,085,699

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,462	12,571,975
会計方針の変更による累積的影響額							△14	△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,447	12,571,826
当中間期変動額								
剰余金の配当								△88,549
親会社株主に帰属する中間純利益								450,519
土地再評価差額金の取崩								9,672
連結子会社持分の増減								△2,560
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	45,335	△11,704	△9,672	187,391	△12,567	198,783	21,845	220,629
当中間期変動額合計	45,335	△11,704	△9,672	187,391	△12,567	198,783	21,845	589,710
当中間期末残高	1,952,974	176,490	180,336	191,924	135,816	2,637,543	438,293	13,161,537

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,669,248	5,127,252	△645,700	9,862,758
当中間期変動額					
剰余金の配当			△336,415		△336,415
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△43,859		△43,859
土地再評価差額金の取崩			4,902		4,902
連結子会社持分の増減		△1,566			△1,566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△1,566	△375,372	—	△376,938
当中間期末残高	1,711,958	3,667,681	4,751,880	△645,700	9,485,820

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,230,161	△115,487	179,246	454,804	175,242	1,923,967	456,174	12,242,901
当中間期変動額								
剰余金の配当								△336,415
親会社株主に帰属する中間純損失（△）								△43,859
土地再評価差額金の取崩								4,902
連結子会社持分の増減								△1,566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△845,076	△366,087	△4,902	920,244	△21,000	△316,822	34,092	△282,729
当中間期変動額合計	△845,076	△366,087	△4,902	920,244	△21,000	△316,822	34,092	△659,667
当中間期末残高	385,085	△481,574	174,344	1,375,048	154,241	1,607,144	490,267	11,583,233

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	637,961	125,669
減価償却費	116,242	98,012
減損損失	17,674	4,149
のれん償却額	3,180	3,749
持分法による投資損益(△は益)	△13,580	△23,118
貸倒引当金の増減(△)	△125,146	△106,869
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,873	5,106
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△249	1,405
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,393	△224
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△27,649	△26,122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,969	588
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△81	△31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6	△18
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△401	△32,465
資金運用収益	△1,080,400	△1,843,075
資金調達費用	235,370	567,609
有価証券関係損益(△)	△210,772	633,983
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	897	4,913
為替差損益(△は益)	△18,840	△2,125,088
固定資産処分損益(△は益)	△11,120	△1,413
特定取引資産の純増(△)減	323,626	△2,518,100
特定取引負債の純増減(△)	△648,943	1,725,829
約定済未決済特定取引調整額	352,583	221,900
貸出金の純増(△)減	3,475,752	△6,794,138
預金の純増減(△)	△1,874,441	2,328,660
譲渡性預金の純増減(△)	317,586	2,130,968
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,717,436	△7,330,266
コールローン等の純増(△)減	714,164	△1,488,105
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	40,918	406,174
コールマネー等の純増減(△)	499,393	8,386,363
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△207,551	847,911
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△21,556	△108,443
外国為替(資産)の純増(△)減	38,682	△96,296
外国為替(負債)の純増減(△)	△201,544	177,301
普通社債発行及び償還による増減(△)	△139,623	3,920
資金運用による収入	1,115,243	1,802,785
資金調達による支出	△243,811	△463,871
その他	739,630	311,677
小計	2,075,452	△3,168,968
法人税等の支払額	△124,512	△237,367
法人税等の還付額	1,716	18,343
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,952,656</b>	<b>△3,387,991</b>

(右上に続く)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△45,288,463	△44,594,786
有価証券の売却による収入	34,156,560	24,503,118
有価証券の償還による収入	9,888,902	16,268,508
金銭の信託の増加による支出	△8,980	△77,919
金銭の信託の減少による収入	8,980	75,732
有形固定資産の取得による支出	△34,211	△25,342
無形固定資産の取得による支出	△87,556	△72,712
有形固定資産の売却による収入	30,743	12,719
無形固定資産の売却による収入	374	12
事業譲渡による収入	6,081	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,814	—
その他	△291	△1,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,325,045</b>	<b>△3,911,939</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	790,132	2,299,206
劣後特約付借入金の返済による支出	△568,780	△666,341
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,055	1,926
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△54,187	△60,128
非支配株主からの払込みによる収入	3,386	1,305
配当金の支払額	△88,549	△336,415
非支配株主への配当金の支払額	△3,628	△5,390
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△43	△373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,385</b>	<b>1,233,788</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>180,573</b>	<b>1,441,277</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>887,570</b>	<b>△4,624,864</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>86,975,271</b>	<b>89,394,022</b>
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,925
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30	—
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>87,862,811</b>	<b>84,767,232</b>



## 注記事項（2022年度中間期）

### （中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 116社
- 主要な会社名  
 MUFG Americas Holdings Corporation  
 Bank of Ayudhya Public Company Limited  
 （連結の範囲の変更）  
 MUFGトレーディング株式会社は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
 HISHOH Biopharma株式会社  
 （子会社としなかった理由）  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項  
 該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 47社
- 主要な会社名  
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade  
 Security Bank Corporation  
 （持分法適用の範囲の変更）  
 Mars Growth Capital Pre-Unicorn Fund, LP他1社は、新規設立等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。  
 株式会社中京銀行は、株式売却により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
 カムイファーマ株式会社 HuLA immune株式会社  
 株式会社ジェクスヴァル DTアクシス株式会社  
 株式会社リボルナバイオサイエンス 株式会社フェリクス  
 株式会社アークメディスン  
 （関連会社としなかった理由）  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- |      |     |
|------|-----|
| 4月末日 | 1社  |
| 6月末日 | 78社 |
| 9月末日 | 37社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。  
 なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。  
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。  
 なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：15年～50年  
 その他：2年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

#### (6) 貸倒引当金の計上基準

- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は219,897百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積りに基づき計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報に倒産確率等に織り込むモデルを用いて集約的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

なお、MUFJ Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。))が保有するMUFJ Union Bank, N.A.(以下、「MUB」という。))の全株式をU.S. Bancorp(以下、「USB」という。))に譲渡する株式譲渡契約の締結に伴い、売却目的保有に分類された貸出金等は、ASC310「債権」に従い時価評価されるため、貸倒引当金は計上しておりません。

(新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、COVID-19やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等により、一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じており、このような特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢等の状況を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、67,098百万円であります。

このほか、米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率等の決定が含まれます。更に、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに米国会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。

取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するも経済活動制限は主要国中心に緩和され景気影響は減じていく、ロシア・ウクライナ情勢に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、世界的なインフレの高止まりと金融引き締め等の加速に伴う景気後退リスクの増大等には注意を要し、これらに起因し当該仮定についての不確実性が高いことから、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合に、当連結会計年度末の連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

## (7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (8)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (9)株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (10)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (11)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (12)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

## (13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

## 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (14)収益の認識基準

## ① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

## ② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当行連結子会社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

## (15)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

## (16)リース取引の処理方法

## (借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上するとともに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。



(17)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20)グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(21)手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22)在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。当該適用指針の適用に伴う、当行の中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。))に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	355,793百万円
出資金	35,643百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	
	8,369百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

	74,416百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	4,138,529百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	8,145,713百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,083,703百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	
	9,338百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	243,757百万円
危険債権額	678,599百万円
要管理債権額	375,885百万円
三月以上延滞債権額	13,703百万円
貸出条件緩和債権額	362,182百万円
小計額	1,298,242百万円
正常債権額	128,976,982百万円
合計額	130,275,225百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,043百万円
有価証券	7,471,397百万円
貸出金	13,267,648百万円
その他資産	1,675百万円
計	20,744,764百万円
担保資産に対応する債務	
預金	569,153百万円
特定取引負債	214百万円
借入金	19,976,974百万円
社債	27,521百万円
その他負債	34百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

特定取引資産	1,309,059百万円
有価証券	14,545,728百万円
貸出金	4,272,059百万円
計	15,951,690百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,333,572百万円
有価証券	14,618,117百万円
計	15,951,690百万円

対応する債務

売現先勘定	17,744,210百万円
債券貸借取引受入担保金	66,047百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	1,682,703百万円
------	--------------

## 5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
貸出金	20,000百万円

なお、上記には4「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

## 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	91,091,865百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

## 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	932,813百万円
---------	------------

## 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	11,317,768百万円
---------	---------------

## 10. 社債には、劣後特約社債が含まれております。

劣後特約社債	463,102百万円
--------	------------

## 11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	299,500百万円
--	------------

## 12. 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

## (中間連結損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	34,276百万円
株式等売却益	126,250百万円
偶発損失引当金戻入益	28,687百万円

## 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

人件費	468,379百万円
減価償却費	98,012百万円

## 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	255,988百万円
株式等償却	54,143百万円
株式等売却損	14,523百万円
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費用等	13,545百万円

## 4. (追加情報)

MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、MUAHは、2022年12月期中間期（2022年1月～6月）において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い、総額631,861百万円の損失を計上しました。そのうちの主なものとして、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失を「その他業務費用」に385,215百万円計上し、また、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失を「その他経常費用」に232,571百万円計上しました。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月16日 取締役会	普通株式	156,474	12.67	2022年 3月31日	2022年 5月17日
2022年 7月29日 取締役会	普通株式	179,940	14.57	—	2022年 8月1日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)

1年内	23,916百万円
1年超	75,274百万円

合計 99,190百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	2,582百万円
1年超	37,149百万円

合計 39,732百万円

## (金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1)\*2、(注3)、(注4)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に依りて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	644,022	278,994	923,017
特定取引資産	425,600	4,595,097	54,589	5,075,287
金銭の信託(運用目的・その他)	-	51,695	-	51,695
有価証券(その他有価証券)	36,445,378	21,025,025	504,441	57,974,844
うち株式	3,508,800	31,734	476	3,541,011
国債	27,304,727	585,019	-	27,889,747
地方債	-	3,739,837	-	3,739,837
社債	-	3,463,357	3,561	3,466,918
外国株式	149,660	1,989	44,569	196,219
外国債券	5,419,042	8,705,860	66,003	14,190,906
投資信託(*2)	58,719	4,397,150	1,864	4,457,733
その他	4,426	100,076	387,966	492,469
資産計	36,870,978	26,315,840	838,025	64,024,845
特定取引負債	309,705	135,649	-	445,355
負債計	309,705	135,649	-	445,355
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	5,568	△646,261	139,651	△501,041
うち金利関連取引	1,310	△933,220	136,179	△795,731
通貨関連取引	1,926	292,773	311	295,011
株式関連取引	102	22,163	△675	21,589
債券関連取引	2,229	8,664	3,474	14,368
商品関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引	-	△36,642	-	△36,642
その他	-	-	362	362

(\*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等923,017百万円となります。

(\*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計表残高には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、231,760百万円となります。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(\*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△382,348百万円となります。

(\*5) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパーは、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	4,397,986	4,397,986	4,402,382	△4,396
有価証券(満期保有目的の債券)	7,219,508	3,361,066	-	10,580,574	10,741,311	△160,737
うち国債	7,219,508	-	-	7,219,508	7,225,308	△5,800
地方債	-	566,693	-	566,693	569,920	△3,226
社債	-	137,156	-	137,156	137,492	△336
外国債券	-	2,657,216	-	2,657,216	2,808,590	△151,373
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	-	42	116,306,431	116,306,474	115,942,589	363,885
資産計	7,219,508	3,361,108	120,704,417	131,285,034	131,086,283	198,751
預金	-	210,419,271	-	210,419,271	210,340,872	78,399
譲渡性預金	-	10,144,295	-	10,144,295	10,133,692	10,602
借入金	-	31,633,505	-	31,633,505	32,280,908	△647,403
社債	-	2,125,493	-	2,125,493	2,116,826	8,666
負債計	-	254,322,565	-	254,322,565	254,872,300	△549,735

(\*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が518,657百万円含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を895,744百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

## 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

## 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。



## 有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私簿債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託は主にレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

## 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

## 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

## 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

## 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

## (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	1.4%	1.4%
		期限前償還率	18.0%	18.0%
		倒産確率	0.0%-99.0%	-
		回収率	69.3%	69.3%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.7%-1.7%	1.0%
		倒産確率	0.0%-2.2%	0.3%
外国債券	ROE評価法	回収率	35.0%-90.0%	83.0%
		市場が要求する資本リターン	8.0%-10.0%	9.3%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%-3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	45.3%-55.5%	-
		金利為替間相関係数	16.3%-41.3%	-
		オプション・ボラティリティ	58.4%-73.7%	-

(\*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(\*2) 詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

## (2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期の損益計上(*1)	その他の包括利益計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した種のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	32,121	26,586	△2,598	222,886	-	-	278,994	26,586
特定取引資産	46,277	8,312	-	△0	-	-	54,589	8,312
有価証券	452,350	65,389	2,625	△22,051	6,241	△113	504,441	64,870
うち株式	-	889	23	△629	192	-	476	407
社債	2,519	1	△158	△57	1,255	-	3,561	-
外国株式	32,471	4,406	4,707	383	2,600	-	44,569	4,371
外国債券	77,265	△2,145	12,576	△21,748	168	△113	66,003	△2,145
投資信託	-	△60	-	-	1,925	-	1,864	△60
その他	340,092	62,296	△14,523	-	100	-	387,966	62,296
資産計	530,749	100,287	26	200,834	6,241	△113	838,025	99,768
デリバティブ取引(*5)	50,509	△8,772	-	82,288	19,497	△3,872	139,651	△10,079
うち金利関連取引	44,633	△10,294	-	86,677	19,090	△3,927	136,179	△10,175
通貨関連取引	3,734	578	-	△4,464	406	55	311	△847
株式関連取引	△625	△50	-	-	-	-	△675	△50
債券関連取引	2,770	888	-	△183	-	-	3,474	888
商品関連取引	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△3	105	-	259	-	-	362	104

(\*1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 主に中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(\*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報  
期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

区分	期首残高	当期の損益に計上 (*)	その他の包括利益に計上 (*)	購入・売却・償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
								(*)
投資信託 (その他有価証券)	46,871	20,020	151	164,715	-	-	231,760	20,020
うち第24-3項 (金融商品)	44,884	20,020	116	164,718	-	-	229,741	20,020
(*)								
第24-9項 (不動産)	1,987	-	34	△2	-	-	2,019	-

(\*) 1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(\*) 2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*) 3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、償還に上限設定があるものが226,052百万円でありあります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

	(単位：百万円)
市場価格のない株式等(*)	149,818
組合出資金等(*)	183,937

(\*) 1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会) 第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(\*) 2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

(\*) 3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について7,979百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

\*1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

\*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,399,457	1,411,460	12,002
	国債	1,399,457	1,411,460	12,002
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	268,946	270,332	1,385
	外国債券	137,294	137,932	637
	その他	131,652	132,400	747
	小計	1,668,404	1,681,792	13,387
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	6,533,263	6,511,897	△21,365
	国債	5,825,850	5,808,048	△17,802
	地方債	569,920	566,693	△3,226
	社債	137,492	137,156	△336
	その他	3,058,301	2,901,145	△157,155
	外国債券	2,671,295	2,519,283	△152,011
	その他	387,005	381,861	△5,144
	小計	9,591,564	9,413,043	△178,521
合計		11,259,969	11,094,835	△165,133



## 2. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 3,414,874	1,272,261	2,142,613
債券	19,521,718	19,485,081	36,637
国債	17,145,421	17,124,650	20,770
地方債	1,014,308	1,010,993	3,315
社債	1,361,989	1,349,437	12,551
その他	4,656,633	4,470,529	186,104
外国株式	74,171	44,062	30,108
外国債券	1,063,336	1,056,560	6,775
その他	3,519,125	3,369,905	149,220
小計	27,593,226	25,227,872	2,365,354
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 126,136	157,851	△31,715
債券	15,574,784	15,726,106	△151,321
国債	10,744,326	10,851,943	△107,617
地方債	2,725,529	2,747,487	△21,958
社債	2,104,928	2,126,675	△21,746
その他	16,161,416	17,599,935	△1,438,518
外国株式	122,048	126,566	△4,517
外国債券	13,127,570	14,400,259	△1,272,689
その他	2,911,798	3,073,109	△161,311
小計	31,862,338	33,483,893	△1,621,555
合計	59,455,564	58,711,765	743,798

(注) 1. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は151,695百万円(収益)であります。  
2. MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」に従って、時価をもって中間連結貸借対照表計上額とした有価証券について評価差額を損失として処理しております。取得原価は損失処理後の金額に基づいており、当中間連結会計期間における取得原価及び差額は、当該損失処理した額385,215百万円を含んでおりません。

3. 減損処理を行った有価証券  
売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。  
当中間連結会計期間における減損処理額は、46,193百万円(うち、株式2,471百万円、その他43,721百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (金銭の信託関係)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,737	4,737	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	604,173
その他有価証券	604,173
その他の金銭の信託	—
繰延税金負債	△206,530
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	397,642
非支配株主持分相当額	△2,739
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△9,818
その他有価証券評価差額金	385,085

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額151,695百万円(収益)を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額12,069百万円(益)を含めております。  
3. MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」に従って、時価をもって中間連結貸借対照表計上額とした有価証券について評価差額を損失として処理しております。従って、評価差額は、当該損失処理した額385,215百万円を含んでおりません。

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

	(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	481,985	295,121	△332	△332
買建	328,554	91,441	1,643	1,643
店頭				
金利先渡契約				
売建	35,503	—	17	17
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	184,881,156	136,907,266	△1,509,886	△1,509,886
受取変動・支払固定	189,426,483	137,311,463	1,070,136	1,070,136
受取変動・支払変動	28,559,306	21,125,943	29,607	29,607
受取固定・支払固定	1,024,100	925,667	7,109	7,109
金利スワップオプション				
売建	2,327,634	1,465,967	△43,949	6,951
買建	1,760,850	1,444,121	45,466	△925
その他				
売建	1,921,872	1,598,634	△34,817	△20,765
買建	3,113,869	2,483,493	21,101	△2,978
合計	—	—	△413,905	△419,423

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

	(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	65,723	—	△538	△538
買建	418,368	79,286	2,459	2,459
店頭				
通貨スワップ	44,468,408	31,153,759	△29,492	△29,492
為替予約	154,697,316	12,441,724	376,814	376,814
通貨オプション				
売建	7,055,120	1,196,435	△314,455	△206,305
買建	6,910,941	1,309,619	282,397	149,784
合計	—	—	317,184	292,722

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引		(単位：百万円)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
金融商品取引所					
株式指数オプション					
売建	13,820	—	—	△139	△94
買建	6,594	—	—	241	232
店頭					
有価証券店頭オプション					
売建	—	—	—	—	—
買建	22,418	—	—	△675	△675
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	—	—	511	511
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	△61	△25

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引		(単位：百万円)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
金融商品取引所					
債券先物					
売建	620,984	—	—	△860	△860
買建	86,764	—	—	△64	△64
債券先物オプション					
売建	88,544	—	—	△496	△27
買建	1,468,948	—	—	3,651	△818
店頭					
債券先渡契約					
売建	607,562	—	—	8,187	8,187
買建	1,204,292	—	—	11,429	11,429
トータル・リターン・スワップ					
売建	—	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	—	△7,478	△7,478
合計	—	—	—	14,368	10,368

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引  
該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引		(単位：百万円)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭					
クレジット・デフォルト・オプション					
売建	1,375,624	1,166,791	—	△33,309	△33,309
買建	1,603,189	1,498,654	—	△3,332	△3,332
合計	—	—	—	△36,642	△36,642

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7)その他		(単位：百万円)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭					
地震デリバティブ					
売建	18,000	7,000	—	△294	994
買建	18,354	7,000	—	648	△542
投資信託関連ゼロコストオプション					
売建	10,319	10,319	—	8	8
その他					
売建	—	—	—	—	—
買建	6,838	2,534	—	—	—
合計	—	—	—	362	459

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(収益認識関係)		(単位：百万円)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報		
役員取引等収益		481,821
為替業務		81,224
預金業務		31,614
貸出業務(注)1		156,455
証券関連業務		40,083
カード関連業務(注)1		28,849
保証業務(注)2		35,835
その他(注)1		107,759
信託報酬		7,082

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。  
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。  
3. 為替業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルコマースバンキング部門、グローバルCIB部門から、預金業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマースバンキング部門から、貸出業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、証券関連業務収益は主に法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマースバンキング部門から、信託報酬は主にグローバルコマースバンキング部門から発生しております。  
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (14) 収益の認識基準」に記載しております。

(企業結合等関係)  
(追加情報)

(2023年3月期第3四半期連結決算に影響する評価損失等の計上)  
MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、MUAHは、2022年12月期第3四半期(2022年7月～9月)において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い、総額約41億円の損失を計上する見込みです。そのうちの主なものとして、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失をその他業務費用に約21億円計上し、また、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失をその他経常費用に約22億円計上する見込みです。当該評価損失は、当行の2023年3月期第3四半期連結決算に反映される予定です。

なお、MUB株式の譲渡は、前提条件が充足されることを条件に、2022年12月1日に行われ、当該株式譲渡に伴う子会社株式売却益は、当行の2023年3月期第4四半期連結財務諸表に反映される予定です。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	898円21銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	11,583,233百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	490,267百万円
うち非支配株主持分	490,267百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	11,092,965百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,350,038千株
2. 1株当たり中間純損失及び算定上の基礎	
1株当たり中間純損失(△)	△3円55銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△43,859百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△43,859百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

**(重要な後発事象)**

MUFG Union Bank, N.A.株式の譲渡日及びMUFG Union Bank, N.A.の一部事業の譲受について

当行が子会社の四半期決算日（2022年6月末）の財務諸表により連結している子会社であるMUAHIは、2021年9月21日、同社が保有するMUBの全株式をUSBに譲渡する株式譲渡（以下、「本株式譲渡」という。）契約を締結いたしました。2022年10月19日までに本株式譲渡及び関連する取引において必要となる全ての関係当局から許認可を取得したため、本株式譲渡は、その他の前提条件が充足されることを条件に、2022年12月1日に実行され、当該株式譲渡に伴う子会社売却益は、当行の2023年3月期第4四半期連結財務諸表に反映される予定です。

なお、MUAHIがUSBに対して譲渡するMUBの事業には、MUBが現在営んでいるグローバルCIB事業（一部預金等の例外を除く。）、グローバルCIB事業に関連する市場業務（対顧客・投資家取引）、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は含まず、これらの事業は、本株式譲渡に先立って、当行及びMUAHIに、現金を対価とする事業譲受により順次移管しております。

## 1. 事業分離

## (1) 事業分離の概要

## ① 分離先企業の名称

U.S. Bancorp

## ② 分離する事業の内容

MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業

## ③ 事業分離を行う主な理由

当行は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当行は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がり、MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当行にとって現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオへシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資するとの結論にいたりました。

## ④ 事業分離日

2022年12月1日の実行を予定

## ⑤ 事業分離の法的形式

金銭及び株式を対価とする株式譲渡

## (2) 分離する事業が含まれている主な報告セグメントの名称

グローバルコマースバンキング部門

## (3) 事業分離における継続的関与の概要

本株式譲渡の対価の一部としてUSBの株式を受領することに伴うUSBへの出資を行う予定です。

また、本株式譲渡後のMUB及び当行にて円滑に継続して、質の高い金融サービスを提供できるようTransitional Service Agreement及びReverse Transitional Service Agreementを締結し、当行においてサービス提供・受領を行う予定です。

加えて、関係当局の許認可取得及びその他の前提条件が充足されることを条件に、本株式譲渡の後、MUBのグローバルCIB事業顧客及び日系顧客に係る法人カード事業を当行が譲り受ける予定です。

## 2. 共通支配下の取引

## (1) 事業譲受の概要及び目的

MUBのグローバルCIB事業（一部預金等の例外を除く。）、グローバルCIB事業に関連する市場業務（対顧客・投資家取引）、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、当行及びMUAHIに順次移管しております。

これは、引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当行の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

## (2) 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

## 1. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス部門」「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス部門	: 非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール部門	: 国内の個人、法人に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	: 国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	: 上記部門に属さない管理業務等

## 2. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	146,306	160,328	206,846	374,110	222,143	1,109,736	179,968	28,915	1,318,621
単体	132,432	147,556	180,054	872	155,936	616,853	140,090	32,518	789,462
金利収支	111,653	76,876	96,508	872	74,241	360,153	74,046	45,487	479,687
非金利収支	20,779	70,680	83,546	-	81,695	256,700	66,043	△12,969	309,775
子会社	13,873	12,772	26,792	373,238	66,206	492,883	39,878	△3,603	529,158
経費	136,416	158,122	123,653	263,900	132,019	814,112	53,447	20,977	888,538
営業純益	9,889	2,205	83,193	110,210	90,124	295,624	126,520	7,938	430,082

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2022年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	141,117	173,277	294,916	447,356	335,672	1,392,340	208,658	13,077	1,614,076
単体	126,614	160,717	251,084	27,253	247,217	812,886	155,539	△8,476	959,950
金利収支	107,676	85,997	152,281	27,326	114,246	487,529	285,283	48,072	820,885
非金利収支	18,937	74,719	98,802	△73	132,971	325,357	△129,743	△56,548	139,065
子会社	14,503	12,560	43,832	420,102	88,454	579,453	53,118	21,553	654,125
経費	115,262	142,558	133,914	304,971	156,852	853,560	60,078	37,665	951,303
営業純益	25,854	30,719	161,002	142,384	178,819	538,780	148,579	△24,587	662,772
固定資産	147,479	163,381	150,069	1,189	134,465	596,585	82,744	410,347	1,089,676
固定資産の増加額	15,186	13,966	15,309	425	9,690	54,579	8,537	4,482	67,599
減価償却費	5,145	7,259	16,709	92	15,459	44,667	11,049	3,985	59,703

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は658,317百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。  
 5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。  
 6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

#### 4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	2021年度中間期	2022年度中間期
報告セグメント計	430,082	662,772
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	11,044	3,927
一般貸倒引当金繰入額	—	42,919
与信関係費用	△37,870	△314,345
貸倒引当金戻入益	51,939	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	5,379	27,960
償却債権取立益	29,224	34,276
株式等関係損益	105,137	57,583
持分法による投資損益	13,580	23,118
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	10,983	22,007
その他	△16,756	△401,829
中間連結損益計算書の経常利益	602,746	158,391

（注）1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。

2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

3. MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額631,861百万円の損失のうち、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失385,215百万円をその他に、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失232,571百万円を与信関係費用に含めております。

## 2. 関連情報

### 2021年度中間期

#### 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
988,211	433,751	8,362	24,780	87,157	200,330	246,002	1,988,595

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
755,401	91,147	164	391	3,456	129,272	979,833

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

### 2022年度中間期

#### 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,372,884	718,910	17,495	37,538	141,132	275,297	453,123	3,016,381

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
696,512	107,798	242	325	4,422	148,640	957,942

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、前連結会計年度末より報告セグメントに配分しております。

前中間連結会計期間における減損損失は、17,674百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	1,093	1,114	13	0	3	2,224	5	355	2,585

（注）当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は1,563百万円であります。



#### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	—	—	1,641	1,539	3,180	—	—	3,180
当中間期末残高	—	—	—	38,976	40,123	79,100	—	—	79,100

(単位：百万円)

	2022年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	130	—	1,894	1,724	3,749	—	—	3,749
当中間期末残高	—	1,109	—	41,601	40,530	83,241	—	—	83,241

#### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,600	2,437
危険債権	5,159	6,785
要管理債権	3,591	3,758
三月以上延滞債権	84	137
貸出条件緩和債権	3,507	3,621
<b>小計 (A)</b>	<b>11,351</b>	<b>12,982</b>
正常債権 (B)	1,103,228	1,289,769
債権合計 (C=A+B)	1,114,579	1,302,752
<b>不良債権比率 (A/C)</b>	<b>1.01%</b>	<b>0.99%</b>

(注) 2021年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。  
なお、2021年度中間期末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

#### (2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
貸倒引当金 (D)	8,735	10,560
不良債権 (A)	11,351	12,982
引当率 (D) / (A)	76.95%	81.34%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
<b>国内</b>	<b>628</b>	<b>2,254</b>	<b>74</b>	<b>2,185</b>	<b>5,143</b>	<b>573</b>	<b>3,539</b>	<b>50</b>	<b>1,753</b>	<b>5,917</b>
<b>海外</b>	<b>1,971</b>	<b>2,904</b>	<b>9</b>	<b>1,321</b>	<b>6,208</b>	<b>1,864</b>	<b>3,246</b>	<b>86</b>	<b>1,868</b>	<b>7,064</b>
アジア	1,080	1,238	—	648	2,967	1,259	1,236	—	1,098	3,595
インドネシア	109	184	—	112	406	138	224	—	57	420
シンガポール	30	157	—	260	448	20	13	—	398	431
タイ	938	363	—	274	1,576	1,097	427	—	498	2,023
中国	—	0	—	1	1	—	0	—	0	0
その他	2	532	—	0	534	2	572	—	143	718
米州	763	829	9	366	1,968	604	677	11	407	1,700
欧州、中近東他	128	836	—	306	1,272	0	1,331	75	362	1,769
<b>合計</b>	<b>2,600</b>	<b>5,159</b>	<b>84</b>	<b>3,507</b>	<b>11,351</b>	<b>2,437</b>	<b>6,785</b>	<b>137</b>	<b>3,621</b>	<b>12,982</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
<b>国内</b>	<b>628</b>	<b>2,254</b>	<b>74</b>	<b>2,185</b>	<b>5,143</b>	<b>573</b>	<b>3,539</b>	<b>50</b>	<b>1,753</b>	<b>5,917</b>
製造業	79	521	0	349	951	87	1,508	1	348	1,944
建設業	12	45	—	15	74	13	49	—	10	74
卸売業、小売業	152	545	0	310	1,008	143	574	—	332	1,050
金融業、保険業	1	7	—	45	54	0	7	—	64	72
不動産業、物品賃貸業	94	311	11	65	483	85	284	4	50	426
各種サービス業	38	351	0	898	1,289	40	682	0	550	1,272
その他	23	116	—	46	186	43	112	—	47	203
消費者	224	354	61	454	1,094	159	320	44	348	873
<b>海外</b>	<b>1,971</b>	<b>2,904</b>	<b>9</b>	<b>1,321</b>	<b>6,208</b>	<b>1,864</b>	<b>3,246</b>	<b>86</b>	<b>1,868</b>	<b>7,064</b>
金融機関	102	0	—	2	105	1	2	—	11	15
商工業	1,435	2,492	—	1,018	4,945	1,377	2,821	75	1,536	5,810
その他	434	412	9	300	1,156	484	422	11	320	1,238
<b>合計</b>	<b>2,600</b>	<b>5,159</b>	<b>84</b>	<b>3,507</b>	<b>11,351</b>	<b>2,437</b>	<b>6,785</b>	<b>137</b>	<b>3,621</b>	<b>12,982</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
事業年度	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	1,457,575	1,284,130	2,177,024	2,635,402	2,557,193
経常利益	263,812	425,340	626,708	202,247	407,057
中間純利益	193,728	308,353	441,026	—	—
当期純利益	—	—	—	144,479	188,344
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,105,647	10,185,556	7,900,901	9,897,602	8,890,653
総資産額	251,477,574	257,569,637	284,624,032	259,975,251	267,638,266
預金残高	171,272,582	180,396,258	187,040,676	182,239,930	183,356,877
貸出金残高	88,346,810	85,251,601	97,491,075	88,447,036	90,421,234
有価証券残高	59,619,399	63,800,078	66,891,843	61,787,561	61,212,185
1株当たり配当額	普通株式 11.27 円	普通株式 12.18 円	普通株式 14.57 円	普通株式 18.44 円	普通株式 35.06 円
単体普通株式等Tier1比率	11.15 %	11.47 %	7.27 %	10.66 %	8.81 %
単体Tier1比率	12.90 %	13.31 %	8.59 %	12.42 %	10.20 %
単体総自己資本比率	15.22 %	15.32 %	10.03 %	14.60 %	11.91 %
従業員数	31,532 人	29,879 人	28,212 人	30,554 人	28,843 人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.20 %	0.31 %	0.43 %	0.07 %	0.15 %
中間(当期)純利益率	0.15 %	0.23 %	0.30 %	0.05 %	0.06 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	5.28 %	8.44 %	14.88 %	2.05 %	4.33 %
中間(当期)純利益率	3.88 %	6.12 %	10.47 %	1.46 %	2.00 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第17期に10.21円含めています。第18期中の1株当たり配当額は、特別配当です。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。  
 4. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 5. 資本利益率 =  $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

## ● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	85,306,960	82,455,337	預金	180,396,258
コールローン	309,629	708,419	譲渡性預金	6,235,273
買現先勘定	192,896	1,591,077	コールマネー	231,292
買入金銭債権	3,090,590	4,808,490	売現先勘定	6,883,248
特定取引資産	4,735,419	7,465,576	コマースナル・ペーパー	674,821
金銭の信託	36,851	47,458	特定取引負債	2,070,142
有価証券	63,800,078	66,891,843	借入金	34,707,325
貸出金	85,251,601	97,491,075	外国為替	2,603,010
外国為替	1,539,757	1,890,576	社債	1,440,229
その他資産	5,197,150	10,759,110	その他負債	4,579,508
その他の資産	5,197,150	10,759,110	未払法人税等	21,587
有形固定資産	764,796	706,100	リース債務	4,413
無形固定資産	458,884	387,432	資産除去債務	21,237
前払年金費用	429,748	517,259	その他の負債	4,532,270
繰延税金資産	—	387,897	賞与引当金	21,279
支払承諾見返	6,832,412	9,043,966	役員賞与引当金	50
貸倒引当金	△377,138	△527,589	株式給付引当金	3,394
			退職給付引当金	6,617
			ポイント引当金	1,316
			偶発損失引当金	64,018
			繰延税金負債	540,406
			再評価に係る繰延税金負債	93,475
			支払承諾	6,832,412
			負債の部合計	247,384,081
			純資産の部	
			資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275
			資本準備金	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317
			利益剰余金	3,012,093
			利益準備金	190,044
			その他利益剰余金	2,822,048
			行員退職手当基金	2,432
			別途積立金	718,196
			繰越利益剰余金	2,101,419
			自己株式	△645,700
			株主資本合計	7,956,626
			その他有価証券評価差額金	1,887,251
			繰延ヘッジ損益	161,340
			土地再評価差額金	180,336
			評価・換算差額等合計	2,228,929
			純資産の部合計	10,185,556
資産の部合計	257,569,637	284,624,032	負債及び純資産の部合計	257,569,637

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	1,284,130	2,177,024
資金運用収益	636,808	1,310,981
(うち貸出金利息)	388,829	669,810
(うち有価証券利息配当金)	172,778	471,473
役務取引等収益	266,290	307,184
特定取引収益	27,250	39,414
その他業務収益	137,078	277,512
その他経常収益	216,702	241,931
経常費用	858,790	1,550,315
資金調達費用	154,301	487,768
(うち預金利息)	39,281	198,904
役務取引等費用	77,422	84,617
特定取引費用	3,119	3,137
その他業務費用	40,356	329,247
営業経費	537,678	556,572
その他経常費用	45,912	88,971
経常利益	425,340	626,708
特別利益	13,967	4,336
特別損失	9,675	12,001
税引前中間純利益	429,632	619,044
法人税、住民税及び事業税	74,651	106,063
法人税等調整額	46,627	71,954
法人税等合計	121,278	178,017
中間純利益	308,353	441,026



### 3. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,871,943	2,782,616	△645,700	7,727,150
当中間期変動額											
剰余金の配当								△88,549	△88,549		△88,549
中間純利益								308,353	308,353		308,353
土地再評価差額金の取崩								9,672	9,672		9,672
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	229,476	229,476	-	229,476
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,101,419	3,012,093	△645,700	7,956,626

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,812,832	167,610	190,008	2,170,452	9,897,602
当中間期変動額					
剰余金の配当					△88,549
中間純利益					308,353
土地再評価差額金の取崩					9,672
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	74,419	△6,269	△9,672	58,477	58,477
当中間期変動額合計	74,419	△6,269	△9,672	58,477	287,953
当中間期末残高	1,887,251	161,340	180,336	2,228,929	10,185,556

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,705,982	2,616,656	△645,700	7,561,189
当中間期変動額											
剰余金の配当								△336,415	△336,415		△336,415
中間純利益								441,026	441,026		441,026
土地再評価差額金の取崩								4,902	4,902		4,902
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	109,513	109,513	-	109,513
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,815,496	2,726,169	△645,700	7,670,703

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,280,620	△130,402	179,246	1,329,464	8,890,653
当中間期変動額					
剰余金の配当					△336,415
中間純利益					441,026
土地再評価差額金の取崩					4,902
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△732,600	△361,763	△4,902	△1,099,265	△1,099,265
当中間期変動額合計	△732,600	△361,763	△4,902	△1,099,265	△989,752
当中間期末残高	548,019	△492,166	174,344	230,198	7,900,901

## 注記事項（2022年度中間期）

### （重要な会計方針）

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は205.682百万円であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する貸倒引当金の見積り）

当行における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等により、一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じており、このような特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢等の状況を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、67.098百万円であります。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。

取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するも経済活動制限は主要国を中心に緩和され景気影響は減じていく、ロシア・ウクライナ情勢に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間会計期間において、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前事業年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、世界的なインフレの止まりと金融引き締めの加速に伴う景気後退リスクの増大等には注意を要し、これらに起因し当該仮定についての不確実性が高いことから、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当事業年度末の財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

#### 6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役員取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役員取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役員取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

## 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 8. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

### (3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

### (4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## 10. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

### (3) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

### (4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

## (会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。))を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当行の中間財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。))に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (中間貸借対照表関係)

### 1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,877,954百万円

### 2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,966,773百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 8,716,079百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,024,049百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

9,338百万円

### 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。))であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 102,075百万円

危険債権額 587,491百万円

要管理債権額 277,097百万円

三月以上延滞債権額 12,729百万円

貸出条件緩和債権額 264,367百万円

小計額 966,664百万円

正常債権額 107,980,440百万円

合計額 108,947,104百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



## 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	187,730百万円
有価証券	7,270,105百万円
貸出金	11,509,740百万円
計	18,967,577百万円
担保資産に対応する債務	
預金	131,628百万円
借入金	18,751,881百万円
外国為替	1,794百万円
支払承諾	24,158百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	384,168百万円
特定取引資産	1,309,059百万円
有価証券	14,917,510百万円
貸出金	1,202,072百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	195,675百万円
有価証券	14,365,762百万円
計	14,561,437百万円
対応する債務	
売現先勘定	14,553,355百万円
なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。	
有価証券	1,682,703百万円

## 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	83,603,148百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

## 6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	11,362,768百万円
----------	---------------

## 7. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	176,000百万円
---------	------------

## 8. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

299,500百万円

9. 偶発債務  
(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	69,633百万円
株式等売却益	125,466百万円
偶発損失引当金戻入益	27,802百万円

## 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産（リース資産を除く）	15,952百万円
無形固定資産（リース資産を除く）	43,037百万円
リース資産	712百万円

## 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	6,180百万円
株式等売却損	14,466百万円
株式等償却	48,495百万円

## (重要な後発事象)

MUFG Union Bank, N.A.の一部事業の譲受

当行が子会社の四半期決算日（2022年6月末）の財務諸表により連結している連結子会社であるMUFG Americas Holdings Corporation（以下、「MUAH」という。）は、2021年9月21日、同社が保有するMUFG Union Bank, N.A.（以下、「MUB」という。）の全株式をU.S. Bancorpに譲渡する株式譲渡（以下、「本株式譲渡」という。）契約を締結いたしました。2022年10月19日までに本株式譲渡及び関連する取引において必要となる全ての関係当局から許認可を取得したため、本株式譲渡は、その他の前提条件が充足されることを条件に、2022年12月1日に実行される予定です。

MUBのグローバルCIB事業（一部預金等の例外を除く。）、グローバルCIB事業に関連する市場業務（対顧客・投資家取引）、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、当行及びMUAHに、現金を対価とする事業譲受により順次移管しております。

## 1. 事業譲受の目的

引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当行の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

## 2. 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

## 有価証券関係

### 2021年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,100,383	1,119,500	19,116
国債	1,100,383	1,119,500	19,116
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	312,914	314,427	1,513
外国債券	—	—	—
その他	312,914	314,427	1,513
小計	1,413,297	1,433,927	20,629
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	267,246	265,714	△1,531
外国債券	—	—	—
その他	267,246	265,714	△1,531
小計	267,246	265,714	△1,531
合計	1,680,544	1,699,642	19,098

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	794,406	310,327
関連会社株式	141,516	210,014	68,498
合計	625,594	1,004,420	378,826

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,774,198
関連会社株式	46,933

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,313,744	1,395,747	2,917,997
債券	13,207,604	13,083,331	124,273
国債	7,694,086	7,613,098	80,988
地方債	2,846,185	2,831,016	15,168
社債	2,667,332	2,639,215	28,116
その他	2,765,764	2,655,512	110,251
外国株式	59,955	26,015	33,939
外国債券	1,439,752	1,423,992	15,759
その他	1,266,057	1,205,504	60,553
小計	20,287,113	17,134,591	3,152,522
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	145,563	182,034	△36,470
債券	26,138,239	26,155,052	△16,812
国債	24,111,423	24,124,390	△12,967
地方債	1,074,161	1,075,559	△1,398
社債	952,655	955,102	△2,447
その他	12,765,354	13,017,783	△252,428
外国株式	20,656	22,139	△1,483
外国債券	10,774,882	10,957,733	△182,851
その他	1,969,815	2,037,909	△68,094
小計	39,049,157	39,354,870	△305,712
合計	59,336,271	56,489,461	2,846,810

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は193,443百万円（収益）であります。

3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	193,772
組合出資金	126,863

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、3,192百万円（株式2,245百万円、債券その他946百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。



2022年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,399,457	1,411,460	12,002
国債	1,399,457	1,411,460	12,002
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	268,946	270,332	1,385
外国債券	137,294	137,932	637
その他	131,652	132,400	747
小計	1,668,404	1,681,792	13,387
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	6,533,263	6,511,897	△21,365
国債	5,825,850	5,808,048	△17,802
地方債	569,920	566,693	△3,226
社債	137,492	137,156	△336
その他	3,055,386	2,898,231	△157,154
外国債券	2,671,295	2,519,283	△152,011
その他	384,090	378,947	△5,142
小計	9,588,650	9,410,129	△178,520
合計	11,257,055	11,091,922	△165,132

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	894,454	410,375
関連会社株式	126,068	189,521	63,452
合計	610,147	1,083,976	473,828

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	3,202,222
関連会社株式	65,584

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,408,508	1,270,601	2,137,907
債券	19,513,689	19,477,054	36,634
国債	17,137,391	17,116,624	20,767
地方債	1,014,308	1,010,993	3,315
社債	1,361,989	1,349,437	12,551
その他	3,980,607	3,807,504	173,103
外国株式	67,173	44,049	23,124
外国債券	616,878	614,911	1,966
その他	3,296,555	3,148,543	148,012
小計	26,902,805	24,555,160	2,347,644
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	125,454	157,063	△31,609
債券	15,570,700	15,722,022	△151,321
国債	10,742,317	10,849,934	△107,616
地方債	2,725,529	2,747,487	△21,958
社債	2,102,853	2,124,600	△21,746
その他	10,242,270	11,515,009	△1,272,739
外国株式	93,367	97,814	△4,446
外国債券	7,500,713	8,607,504	△1,106,790
その他	2,648,189	2,809,691	△161,502
小計	25,938,425	27,394,096	△1,455,670
合計	52,841,231	51,949,256	891,974

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は151.695百万円（収益）であります。

3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	123,486
組合出資金	183,748

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、48,495百万円（株式2,788百万円、債券その他45,707百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託（2021年度中間期末、2022年度中間期末）

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	505	505	—	—	—	500	500	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価差額	2,670,015	754,538
その他有価証券	2,670,015	754,538
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△782,763	△206,518
その他有価証券評価差額金	1,887,251	548,019

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2021年度中間期末は193,443百万円（収益）、2022年度中間期末は151,695百万円（収益））を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2021年度中間期末は16,649百万円（益）、2022年度中間期末は14,258百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2021年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>金利先物</b>				
売建	2,938,572	1,205,212	2,072	2,072
買建	1,829,560	1,794,185	△1,666	△1,666
<b>金利オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>店頭</b>				
<b>金利先渡契約</b>				
売建	5,551,232	—	56	56
買建	5,278,035	—	△60	△60
<b>金利スワップ</b>				
受取固定・支払変動	141,636,895	115,339,056	1,905,776	1,905,776
受取変動・支払固定	142,414,393	115,761,695	△1,616,600	△1,616,600
受取変動・支払変動	28,251,767	23,210,399	22,668	22,668
受取固定・支払固定	977,775	939,546	7,574	7,574
<b>金利スワップション</b>				
売建	1,645,050	1,470,183	△39,146	3,980
買建	1,669,853	1,449,270	36,607	1,442
<b>その他</b>				
売建	1,564,407	1,267,446	△3,883	9,443
買建	2,129,606	1,751,556	4,895	△16,650
<b>合計</b>			<b>318,295</b>	<b>318,037</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>通貨先物</b>				
売建	9,599	—	△5	△5
買建	38,552	—	348	348
<b>店頭</b>				
<b>通貨スワップ</b>	31,969,121	24,125,866	115,913	115,913
<b>為替予約</b>	96,673,780	8,771,069	119,213	119,213
<b>通貨オプション</b>				
売建	5,077,444	1,144,301	△70,035	10,540
買建	4,592,815	1,125,430	32,362	△39,300
<b>合計</b>			<b>197,796</b>	<b>206,709</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>株式指数先物</b>				
売建	—	—	—	—
買建	149	—	△2	△2
<b>株式指数オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	2,200	—	2	△7
<b>店頭</b>				
<b>有価証券店頭指数等スワップ</b>				
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	3,251	1	1
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	22	22
<b>合計</b>			<b>23</b>	<b>13</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>債券先物</b>				
売建	247,457	—	341	341
買建	55,951	—	△146	△146
<b>債券先物オプション</b>				
売建	90,959	—	△209	△95
買建	24,409	—	117	△36
<b>店頭</b>				
<b>債券店頭オプション</b>				
売建	99,214	—	△237	1
買建	99,214	—	348	127
<b>債券先渡取引</b>				
売建	—	—	—	—
買建	11,415	—	△112	△112
<b>トータル・リターン・スワップ</b>				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△125	△125
<b>合計</b>			<b>△24</b>	<b>△45</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>商品スワップ</b>				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	857,092	781,434	△15,822	△15,822
買建	1,082,832	973,038	△8,960	△8,960
合計			△24,782	△24,782

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	11,000	△367	958
買建	18,319	11,000	684	△504
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,285	5,285	—	—
合計			317	454

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2022年度中間期

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	289,680	213,756	1,239	1,239
買建	257,571	78,091	△1,277	△1,277
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	35,503	—	17	17
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	173,777,290	132,805,846	△1,511,448	△1,511,448
受取変動・支払固定	174,851,680	134,423,684	1,096,202	1,096,202
受取変動・支払変動	28,140,607	20,693,615	39,511	39,511
受取固定・支払固定	1,024,100	925,667	7,109	7,109
金利スワップション				
売建	2,327,634	1,465,967	△43,949	6,951
買建	1,760,850	1,444,121	45,466	△925
その他				
売建	1,774,784	1,452,386	△32,707	△18,953
買建	2,754,536	2,289,472	22,267	△1,326
合計			△377,568	△382,899

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	21,536	—	△459	△459
買建	140,800	—	1,281	1,281
店頭				
通貨スワップ	42,409,761	29,857,209	△23,358	△23,358
為替予約	146,062,678	11,200,051	274,965	274,965
通貨オプション				
売建	6,944,129	1,222,455	△315,279	△207,624
買建	6,690,318	1,335,638	278,700	147,310
合計			215,849	192,114

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>株式指数先物</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>株式指数オプション</b>				
売建	8,200	—	△61	△15
買建	675	—	29	20
<b>店頭</b>				
<b>有価証券店頭指数等スワップ</b>				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	—	511	511
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>479</b>	<b>516</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>債券先物</b>				
売建	620,984	—	△860	△860
買建	86,764	—	△64	△64
<b>債券先物オプション</b>				
売建	68,042	—	△310	△11
買建	1,455,280	—	3,476	△836
<b>店頭</b>				
<b>債券店頭オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>債券先渡取引</b>				
売建	349,247	—	12,259	12,259
買建	—	—	—	—
<b>トータル・リターン・スワップ</b>				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△7,478	△7,478
<b>合計</b>			<b>7,021</b>	<b>3,008</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>商品スワップ</b>				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>クレジット・デフォルト・オプション</b>				
売建	1,375,624	1,166,791	△33,309	△33,309
買建	1,603,052	1,498,654	△3,332	△3,332
<b>合計</b>			<b>△36,642</b>	<b>△36,642</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>地震デリバティブ</b>				
売建	18,000	7,000	△294	994
買建	18,354	7,000	648	△542
<b>投資信託関連ゼロコストオプション</b>	10,319	10,319	8	8
<b>その他</b>				
売建	—	—	—	—
買建	6,838	2,534	—	—
<b>合計</b>			<b>362</b>	<b>459</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。



## ● 営業の概況（単体）

### 1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
資金利益	2,732	3,529
役務取引等利益	1,082	1,059
特定取引利益	5	14
その他業務利益	530	△0
<b>業務粗利益</b>	<b>4,349</b> (0.60%)	<b>4,603</b> (0.63%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	2,092	4,702
役務取引等利益	806	1,165
特定取引利益	235	348
その他業務利益	437	△1,197
<b>業務粗利益</b>	<b>3,572</b> (1.20%)	<b>5,019</b> (1.37%)
<b>業務粗利益</b>	<b>7,922</b> (0.82%)	<b>9,622</b> (0.92%)
<b>経費（除く臨時経費）</b>	<b>5,473</b>	<b>5,578</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>2,448</b>	<b>4,044</b>
一般貸倒引当金繰入額	—	—
<b>業務純益</b>	<b>2,448</b>	<b>4,044</b>
<b>臨時損益</b>	<b>1,804</b>	<b>2,222</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,253</b>	<b>6,267</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>1,766</b>	<b>6,823</b>
<b>コア業務純益（除く投資信託解約損益）</b>	<b>1,508</b>	<b>4,295</b>

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times \text{資金運用勘定平均残高} \times 100$$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

### 2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>2,732</b>	<b>0.38%</b>		<b>3,529</b>	<b>0.48%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>1,423,007</b>	<b>2,920</b>	<b>0.40</b>	<b>1,438,053</b>	<b>3,681</b>	<b>0.51</b>
うち貸出金	587,405	2,150	0.73	588,678	2,182	0.73
有価証券	430,258	577	0.26	448,147	1,311	0.58
預け金等	313,568	154	0.09	303,789	149	0.09
<b>資金調達勘定</b>	<b>1,845,408</b>	<b>188</b>	<b>0.02</b>	<b>1,870,125</b>	<b>151</b>	<b>0.01</b>
うち預金	1,501,895	15	0.00	1,527,603	14	0.00
譲渡性預金	11,935	1	0.01	13,200	1	0.01
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	0	0	0.00
借入金等	326,693	134	0.08	323,543	110	0.06
<b>国際業務部門</b>		<b>2,092</b>	<b>0.70</b>		<b>4,702</b>	<b>1.28</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>590,325</b>	<b>3,447</b>	<b>1.16</b>	<b>728,693</b>	<b>9,424</b>	<b>2.57</b>
うち貸出金	285,122	1,737	1.21	371,153	4,515	2.42
有価証券	165,608	1,150	1.38	174,188	3,403	3.89
預け金等	92,302	80	0.17	119,454	842	1.40
<b>資金調達勘定</b>	<b>605,561</b>	<b>1,354</b>	<b>0.44</b>	<b>741,079</b>	<b>4,721</b>	<b>1.27</b>
うち預金	333,134	377	0.22	361,819	1,974	1.08
譲渡性預金	47,260	58	0.24	77,043	556	1.43
借入金等	102,328	745	1.45	168,384	1,749	2.07
<b>合計</b>		<b>4,825</b>	<b>0.49</b>		<b>8,232</b>	<b>0.79</b>

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	82	53	135	31	729	760
うち貸出金	△8	28	20	4	27	31
有価証券	104	8	112	24	708	733
預け金等	△6	36	30	△4	△0	△5
資金調達勘定	22	△39	△16	2	△39	△36
うち預金	1	△6	△4	0	△1	△1
譲渡性預金	0	△0	0	0	△0	0
債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	0	—	0
借入金等	39	△35	3	△1	△22	△23
<b>国内資金運用収支</b>	<b>59</b>	<b>93</b>	<b>152</b>	<b>28</b>	<b>768</b>	<b>797</b>
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	△199	△411	△611	966	5,009	5,976
うち貸出金	△318	△608	△927	645	2,132	2,778
有価証券	25	87	112	62	2,190	2,252
預け金等	10	△31	△20	30	732	762
資金調達勘定	△133	△907	△1,040	363	3,002	3,366
うち預金	73	△440	△366	35	1,562	1,597
譲渡性預金	△2	△163	△166	57	440	497
借入金等	△371	43	△327	604	399	1,003
<b>国際資金運用収支</b>	<b>△65</b>	<b>495</b>	<b>429</b>	<b>603</b>	<b>2,006</b>	<b>2,609</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.40	0.51
	国際業務部門	1.16	2.57
	全店	0.65	1.25
資金調達原価	国内業務部門	0.34	0.32
	国際業務部門	1.24	1.99
	全店	0.58	0.82
総資金利鞘	国内業務部門	0.06	0.19
	国際業務部門	△0.08	0.58
	全店	0.07	0.43

### 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2021年度中間期	2022年度中間期	
国内業務部門	役務取引等収益	1,649	1,588	
	為替業務	701	602	
	保証業務	11	12	
	証券関連業務	76	59	
	その他商業銀行業務	859	913	
	役務取引等費用	566	528	
	うち為替業務	131	69	
	役務取引等利益	1,082	1,059	
	国際業務部門	役務取引等収益	1,013	1,483
		為替業務	148	170
保証業務		133	200	
証券関連業務		0	0	
その他商業銀行業務		731	1,113	
役務取引等費用		207	317	
うち為替業務		29	35	
役務取引等利益	806	1,165		
合計		1,888	2,225	

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>	<b>5</b>	<b>14</b>
商品有価証券	3	△31
特定取引有価証券	△1	39
特定金融派生商品	△1	1
その他の特定取引	4	4
<b>国際業務部門</b>	<b>235</b>	<b>348</b>
特定取引有価証券	△29	△0
特定金融派生商品	265	348
<b>合計</b>	<b>241</b>	<b>362</b>

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>	<b>530</b>	<b>△0</b>
国債等債券関係損益	497	△174
金融派生商品損益	29	171
その他の業務損益	2	2
<b>国際業務部門</b>	<b>437</b>	<b>△1,197</b>
うち外国為替売買損益	548	957
国債等債券関係損益	184	△2,604
金融派生商品損益	△295	481
その他の業務損益	0	△31
<b>合計</b>	<b>967</b>	<b>△1,197</b>

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>人件費</b>	<b>1,785</b>	<b>1,815</b>
うち給料・手当	1,591	1,635
<b>物件費</b>	<b>3,428</b>	<b>3,433</b>
うち減価償却費	730	596
土地建物機械賃借料	296	265
消耗品費	24	27
業務委託費	1,312	1,478
預金保険料	229	124
<b>租税公課</b>	<b>260</b>	<b>329</b>
<b>合計</b>	<b>5,473</b>	<b>5,578</b>

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

## ● 銀行業務の状況（単体）

### 1. 貸出金の状況

#### (1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	312	318
手形貸付	5,271	4,035
証書貸付	491,567	502,866
当座貸越	74,258	82,050
<b>計</b>	<b>571,409</b> (67.03%)	<b>589,271</b> (60.44%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	835	707
手形貸付	33,647	52,697
証書貸付	244,020	328,654
当座貸越	2,602	3,579
<b>計</b>	<b>281,106</b> (32.97%)	<b>385,639</b> (39.56%)
<b>合計</b>	<b>852,516</b> (100.00%)	<b>974,910</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

#### (2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	324	334
手形貸付	6,286	4,176
証書貸付	496,845	496,084
当座貸越	83,949	88,082
<b>計</b>	<b>587,405</b> (67.32%)	<b>588,678</b> (61.33%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	922	801
手形貸付	32,576	54,209
証書貸付	248,497	312,455
当座貸越	3,126	3,686
<b>計</b>	<b>285,122</b> (32.68%)	<b>371,153</b> (38.67%)
<b>合計</b>	<b>872,528</b> (100.00%)	<b>959,832</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

#### (3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>貸出金</b>		
1年以下	274,357	335,991
1年超3年以下	169,619	187,867
3年超5年以下	111,578	149,222
5年超7年以下	62,635	63,756
7年超	157,464	152,441
期間の定めのないもの	76,861	85,630
<b>合計</b>	<b>852,516</b>	<b>974,910</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	101,963	120,539
3年超5年以下	65,424	93,801
5年超7年以下	31,933	35,033
7年超	104,362	104,101
期間の定めのないもの	76,861	85,630
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	67,655	67,327
3年超5年以下	46,153	55,421
5年超7年以下	30,701	28,722
7年超	53,102	48,340
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>国内（特別国際金融取引勘定分を除く）</b>		
製造業	114,239 (17.84%)	116,788 (17.39%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,708 (0.27%)	1,912 (0.28%)
建設業	6,749 (1.05%)	7,744 (1.15%)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,780 (3.25%)	22,929 (3.41%)
情報通信業	11,457 (1.79%)	11,018 (1.64%)
運輸業、郵便業	24,031 (3.75%)	23,814 (3.55%)
卸売業、小売業	66,382 (10.37%)	67,710 (10.08%)
金融業、保険業	72,622 (11.34%)	80,237 (11.95%)
不動産業	90,256 (14.10%)	94,093 (14.01%)
物品賃貸業	21,514 (3.36%)	23,721 (3.53%)
各種サービス業	29,266 (4.57%)	27,392 (4.08%)
地方公共団体	12,619 (1.97%)	13,674 (2.04%)
その他	168,680 (26.34%)	180,588 (26.89%)
<b>計</b>	<b>640,310 (100.00%)</b>	<b>671,626 (100.00%)</b>
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>		
政府等	3,851 (1.81%)	5,271 (1.74%)
金融機関	68,006 (32.05%)	99,623 (32.85%)
商工業	131,803 (62.11%)	187,695 (61.89%)
その他	8,543 (4.03%)	10,693 (3.52%)
<b>計</b>	<b>212,205 (100.00%)</b>	<b>303,284 (100.00%)</b>
<b>合計</b>	<b>852,516</b>	<b>974,910</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
設備資金	290,029 (34.02%)	307,555 (31.55%)
運転資金	562,486 (65.98%)	667,355 (68.45%)
<b>合計</b>	<b>852,516 (100.00%)</b>	<b>974,910 (100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	9,582	10,669
債権	19,466	35,186
商品	310	402
不動産	62,372	60,734
その他	17,815	23,466
<b>計</b>	<b>109,548</b>	<b>130,457</b>
保証	254,718	278,968
信用	488,249	565,484
<b>合計</b>	<b>852,516</b>	<b>974,910</b>

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
総貸出金残高 (A)	640,310	671,626
中小企業等貸出金残高 (B)	373,590	387,307
比率 (B) / (A)	58.34%	57.66%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。



## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
消費者ローン残高	145,934	147,936
うち住宅ローン残高	138,988	141,078

## (9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
アンゴラ	2	0
モンゴル	2	3
パキスタン	0	—
スリランカ	0	—
エチオピア	62	73
ミャンマー	45	50
ロシア	—	1,020
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.04%)
<b>合計</b>	<b>113</b>	<b>1,148</b>
対象国数	6	5

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	94	61

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2021年度中間期				2022年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		
一般貸倒引当金	(△2)	3,235	2,436	3,235	2,436	(△76)	3,319	2,564	3,319	2,564
個別貸倒引当金	(0)	1,416	1,312	1,416	1,312	(△44)	2,928	2,379	2,928	2,379
特定海外債権引当助定	5	22	5	22	373	332	373	332	373	332
<b>合計</b>	<b>(△3)</b>	<b>4,657</b>	<b>3,771</b>	<b>4,657</b>	<b>3,771</b>	<b>(△121)</b>	<b>6,621</b>	<b>5,275</b>	<b>6,621</b>	<b>5,275</b>

(注) 期首残高欄の( )内の計数は、為替換算差額です。

### 3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,205	1,020
危険債権	4,204	5,874
要管理債権	2,814	2,770
三月以上延滞債権	75	127
貸出条件緩和債権	2,738	2,643
<b>小計</b>	<b>8,224</b>	<b>9,666</b>
正常債権	931,679	1,079,804
<b>合計</b>	<b>939,903</b>	<b>1,089,471</b>
不良債権比率	0.87%	0.88%

(注) 2021年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。

なお、2021年度中間期末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
国債	320,913	337,035
地方債	39,203	43,097
社債	36,199	36,023
株式	47,162	37,778
その他の証券	17,534	31,169
<b>計</b>	<b>461,013</b>	<b>485,104</b>
	(72.26%)	(72.52%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	8,145	14,014
その他の証券	168,841	169,799
うち外国債券	122,146	109,261
外国株式	32,502	36,841
<b>計</b>	<b>176,986</b>	<b>183,813</b>
	(27.74%)	(27.48%)
<b>合計</b>	<b>638,000</b>	<b>668,918</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
国債	317,336	326,291
地方債	38,229	42,624
社債	36,402	36,462
株式	20,602	19,585
その他の証券	17,688	23,183
<b>計</b>	<b>430,258</b>	<b>448,147</b>
	(72.21%)	(72.01%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	8,597	12,094
その他の証券	157,011	162,094
うち外国債券	112,436	107,249
外国株式	32,059	33,581
<b>計</b>	<b>165,608</b>	<b>174,188</b>
	(27.79%)	(27.99%)
<b>合計</b>	<b>595,867</b>	<b>622,336</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>国債</b>		
1年以下	234,008	212,724
1年超3年以下	35,490	50,933
3年超5年以下	13,101	35,436
5年超7年以下	—	11,069
7年超10年以下	25,353	30,422
10年超	21,105	10,463
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>329,058</b>	<b>351,050</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	1,524	1,361
1年超3年以下	4,817	8,072
3年超5年以下	11,486	13,956
5年超7年以下	9,407	9,300
7年超10年以下	11,967	10,406
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>39,203</b>	<b>43,097</b>
<b>社債</b>		
1年以下	3,539	2,950
1年超3年以下	6,965	8,166
3年超5年以下	6,414	8,155
5年超7年以下	4,356	2,448
7年超10年以下	2,219	2,011
10年超	12,703	12,290
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>36,199</b>	<b>36,023</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	47,162	37,778
<b>計</b>	<b>47,162</b>	<b>37,778</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	15,933	28,805
1年超3年以下	18,569	9,325
3年超5年以下	34,537	16,182
5年超7年以下	13,721	3,807
7年超10年以下	8,191	3,885
10年超	49,726	82,194
期間の定めのないもの	45,695	56,767
<b>計</b>	<b>186,376</b>	<b>200,968</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	15,921	18,334
1年超3年以下	7,840	6,370
3年超5年以下	32,393	9,479
5年超7年以下	12,526	1,220
7年超10年以下	7,739	3,513
10年超	45,725	70,343
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>122,146</b>	<b>109,261</b>
<b>うち外国株式</b>		
1年以下	—	181
1年超3年以下	—	105
3年超5年以下	—	104
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	32,502	36,450
<b>計</b>	<b>32,502</b>	<b>36,841</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
手形引受	1,528	2,463
信用状発行	25,345	35,424
債務保証	41,449	52,552
<b>合計</b>	<b>68,324</b>	<b>90,439</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	70	129
債権	5,616	9,180
商品	118	119
不動産	504	502
その他	1,192	1,565
<b>計</b>	<b>7,503</b>	<b>11,497</b>
保証	10,684	15,357
信用	50,135	63,584
<b>合計</b>	<b>68,324</b>	<b>90,439</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	1,221,568	1,246,668
定期性預金	250,477	243,896
その他の預金	16,636	17,605
<b>小計</b>	<b>1,488,681</b>	<b>1,508,169</b>
譲渡性預金	12,382	15,166
<b>計</b>	<b>1,501,064</b>	<b>1,523,336</b>
	(80.43%)	(77.40%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	134,046	127,404
定期性預金	112,693	160,102
その他の預金	68,540	74,729
<b>小計</b>	<b>315,280</b>	<b>362,236</b>
譲渡性預金	49,969	82,491
<b>計</b>	<b>365,250</b>	<b>444,728</b>
	(19.57%)	(22.60%)
<b>合計</b>	<b>1,866,315</b>	<b>1,968,064</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	1,240,217	1,273,632
定期性預金	253,830	244,889
その他の預金	7,848	9,081
<b>小計</b>	<b>1,501,895</b>	<b>1,527,603</b>
譲渡性預金	11,935	13,200
<b>計</b>	<b>1,513,831</b> (79.92%)	<b>1,540,803</b> (77.83%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	143,954	134,182
定期性預金	116,360	150,352
その他の預金	72,820	77,283
<b>小計</b>	<b>333,134</b>	<b>361,819</b>
譲渡性預金	47,260	77,043
<b>計</b>	<b>380,395</b> (20.08%)	<b>438,862</b> (22.17%)
<b>合計</b>	<b>1,894,226</b> (100.00%)	<b>1,979,665</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	164,615	195,079
3カ月以上6カ月未満	57,092	64,857
6カ月以上1年未満	86,842	89,941
1年以上2年未満	24,833	25,605
2年以上3年未満	21,519	21,273
3年以上	8,265	7,239
<b>合計</b>	<b>363,169</b>	<b>403,997</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	71,257	68,218
3カ月以上6カ月未満	45,023	44,424
6カ月以上1年未満	72,589	70,688
1年以上2年未満	21,754	21,518
2年以上3年未満	17,956	17,635
3年以上	5,450	5,080
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	0	0
3カ月以上6カ月未満	0	—
<b>その他</b>		
3カ月未満	93,357	126,861
3カ月以上6カ月未満	12,069	20,433
6カ月以上1年未満	14,252	19,252
1年以上2年未満	3,079	4,087
2年以上3年未満	3,563	3,638
3年以上	2,814	2,159

(注) 積立定期預金は含んでいません。



## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	38.06	38.68
	国際業務部門	76.96	86.71
	<b>全店</b>	<b>45.67</b>	<b>49.53</b>
期中平均	国内業務部門	38.80	38.20
	国際業務部門	74.95	84.57
	<b>全店</b>	<b>46.06</b>	<b>48.48</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	30.71	31.84
	国際業務部門	48.45	41.33
	<b>全店</b>	<b>34.18</b>	<b>33.98</b>
期中平均	国内業務部門	28.42	29.08
	国際業務部門	43.53	39.69
	<b>全店</b>	<b>31.45</b>	<b>31.43</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ● 店舗・人員の状況（単体）

### 1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内	本支店	690	690
	出張所	51	46
	銀行代理業者	5	7
	計	746	743
海外	支店	26	27
	出張所	32	31
	駐在員事務所	8	7
	計	66	65

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。  
 2. 2022年度中間期末の店舗外現金自動設備は51,579カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所50,207カ所が含まれています。  
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2021年度中間期末40拠点、2022年度中間期末37拠点あります。（MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

### 2. 従業員の状況

#### ●旧基準

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
従業員数	28,044人	26,733人
（注）従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。		
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	15,099人	14,155人

#### ●新基準

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
従業員数	29,879人	28,212人

- （注）従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含みます、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2020年 3月31日	—	1,711,958,103	
2020年 9月30日	—	1,711,958,103	
2021年 3月31日	—	1,711,958,103	
2021年 9月30日	—	1,711,958,103	
2022年 3月31日	—	1,711,958,103	
2022年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2020年 3月31日	—	12,707,738	
2020年 9月30日	—	12,707,738	
2021年 3月31日	—	12,707,738	
2021年 9月30日	—	12,707,738	
2022年 3月31日	—	12,707,738	
2022年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 3. 大株主

(1) 普通株式 (2022年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

  

(2) 第一回第二種優先株式 (2022年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

  

(3) 第一回第四種優先株式 (2022年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (2022年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

  

(5) 第一回第七種優先株式 (2022年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。